



第4次熊野町行政改革大綱実施計画 取組状況報告書

※※※※平成23—27年度※※※※



平成28年9月29日 熊野町行政改革推進本部

■取り組み状況

実施項目の取り組み効果経費は、次のとおりです。

区分		H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	32	52	61	67	69
	検討・実施	8	4	3	3	3
	検討	36	19	11	5	3
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	1	1	1	1
	合計	76	76	76	76	76
実績	実施	32	37	41	43	45
	検討・実施	3	16	21	20	20
	検討	40	21	11	9	7
	未実施	1	1	1	1	1
	終了	0	1	2	3	3
	合計	76	76	76	76	76

効果額	合計(千円)	H23	H24	H25	H26	H27
効果見込額計	51,410	5,728	7,935	10,354	12,496	14,897
効果額計	69,622	6,993	15,872	17,734	18,507	10,516

■改革の柱別取り組み状況

1 住民との信頼関係を強化する

(1) 行政情報をわかりやすく公開・発信する

区分		H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	3	5	6	6	6
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	3	1	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	6	6	6	6	6
実績	実施	3	3	4	4	4
	検討・実施	1	2	1	2	2
	検討	2	1	1	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	6	6	6	6	6

(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する

区分		H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	3	5	6	6	7
	検討・実施	1	0	0	0	0
	検討	4	2	1	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	1	1	1	1
	合計	8	8	8	8	8
実績	実施	3	4	4	5	5
	検討・実施	1	2	2	1	2
	検討	4	1	1	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	1	1	1	1
	合計	8	8	8	8	8

2 住民との協働のまちづくりを進める

(1) 地域協働の仕組みをつくる

区 分		H23	H24	H25	H26	H27
予 定	実施	1	2	2	5	5
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	4	3	3	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	5	5	5	5	5
実 績	実施	1	1	1	1	2
	検討・実施	0	1	3	3	2
	検討	4	3	1	1	1
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	5	5	5	5	5

(2) まちづくりへの参画機会を拡充する

区 分		H23	H24	H25	H26	H27
予 定	実施	0	0	1	4	4
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	4	4	3	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4	4
実 績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	2	2	3
	検討	4	4	2	2	1
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4	4

3 自主性・自立性の高い財政運営を行う

(1) 歳入を安定的・持続的に確保する

区 分		H23	H24	H25	H26	H27	
予 定	実施	11	14	15	15	15	
	検討・実施	1	0	0	0	0	
	検討	3	1	0	0	0	
	未実施	0	0	0	0	0	
	終了	0	0	0	0	0	
	合計	15	15	15	15	15	
実 績	実施	11	12	12	13	12	
	検討・実施	0	2	3	2	3	
	検討	4	1	0	0	0	
	未実施	0	0	0	0	0	
	終了	0	0	0	0	0	
	合計	15	15	15	15	15	
効果	効果見込額	48,258	4,728	7,135	9,670	12,012	14,713
効果	効果計	66,322	5,770	15,168	16,361	18,507	10,516

(2) 財政を健全に運営する

区分		H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	5	15	17	17	18
	検討・実施	2	0	0	0	0
	検討	12	4	2	2	1
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	19	19	19	19	19
実績	実施	4	6	7	8	9
	検討・実施	0	8	9	8	7
	検討	15	5	2	2	2
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	1	1	1
	合計	19	19	19	19	19
効果	効果見込額	3,152	1,000	800	684	484
	効果計	3,300	1,223	704	1,373	0

4 社会の変化に対応できる行政運営を行う

(1) 柔軟で機動的な執行体制を確立する

区分		H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	4	5	8	8	8
	検討・実施	3	3	2	2	2
	検討	5	4	2	2	2
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	12	12	12	12	12
実績	実施	5	5	7	6	7
	検討・実施	1	1	1	2	1
	検討	6	6	4	3	3
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	1	1
	合計	12	12	12	12	12

(2) モチベーションが高く、力量のある職員を育成する

区分		H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	1	2	2	2	2
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	2	2	2	2	2
実績	実施	1	2	2	2	2
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	2	2	2	2	2

(3) 広域的な連携を推進する

区 分		H23	H24	H25	H26	H27
予 定	実施	3	3	3	3	3
	検討・実施	1	1	1	1	1
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4	4
実 績	実施	3	3	3	3	3
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	1	1	1	1	1
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4	4

(4) 町議会の活性化

区 分		H23	H24	H25	H26	H27
予 定	実施	1	1	1	1	1
	合計	1	1	1	1	1
実 績	実施	1	1	1	1	1
	合計	1	1	1	1	1

■行政改革推進状況(平成23～27年度実績)

●住民との協働による信頼と連携の地域経営を確立する

1 住民との信頼関係を強化する

(1)行政情報をわかりやすく公開・発信する

①情報発信の充実

取組番号	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
1	1 行政情報の積極的な提供	総務課	町政に対する住民の理解と信頼を深めるため、広報紙やホームページをはじめ、多様な情報媒体を通じて行政情報をわかりやすく提供する。	・情報媒体を活かした効果的な情報発信の継続的な検討と実施 ・メールマガジンの研究 ・障がい者に配慮した情報提供	他自治体の状況調査
2	1 ホームページの情報内容の充実	総務課	行政情報を速やかにホームページに掲載するため、担当課で専門の知識がなくてもページを作成できるシステムを導入している。ページに制限がなく広報紙以上にわかりやすく充実した内容が掲載できる。しかし、広報紙と同程度の内容や量でしかない。	・広報マインド育成と広報紙より詳しく多い情報量の掲載 年間ホームページ情報数>広報紙掲載記事数 ・操作研修を充実させ職員が誰でもできる体制づくり	操作研修の実施
3	2 財政情報の充実	企画財政課	厳しい財政状況が続く中、多くの財政情報についての住民理解を得るため、現在の財政状況や将来的な見込みなどをわかりやすく提供する。	・わかりやすい財政情報の提供	財政状況の情報発信
②個人情報の保護					
4	2 情報公開制度及び個人情報保護制度の周知	総務課	情報公開条例及び個人情報保護条例を制定している。制度の仕組みの周知が不足し住民の知る権利である公開請求の利用が少ない。	・住民への啓発・周知 ・広報紙やホームページで定期的に制度の仕組みなどを情報提供	住民への啓発・周知
5	3 公文書保管の見直し	総務課	新庁舎開庁と同じくして導入した文書ファイリングの仕組みの見直し、管理の徹底をする。	・希薄になりかけている公文書管理の徹底	保存文書の年限・種別の徹底

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討 他団体の実態調査 内容の検討	検討 調査票送付、結果取 りまとめ、実施内容 について検討	実施 可能なものについて 取り組み開始	実施 取り組みについての 妥当性及び見直し等 の実施	実施 取り組みについての 妥当性及び見直し等 の実施
実績	検討・実施 ・検討 他自治体の状況把握 ・実施 携帯会社の緊急エリ アメールへ対応(2 社)	検討・実施 県内自治体の情報 収集 視覚障がい者用活 字文書読上げ装置を 福祉課窓口及び公 民館・図書館・地域 健康センターに8台 設置	検討・実施 ・安芸地区1市4町に よる共同の地域情報 の発信を行うための 協議開始 ・民間業者との協働 により行政情報のほ かハザードマップを 掲載した「くらしのガ イド」を作成・配布	検討・実施 安芸地区で協同の自 治体情報の発信を協 議・実施中	検討・実施 民間と協力した情報 発信を実施(暮らし の便利帳の発行)
予定	実施 ホームページ作成シ ステムの操作研修	実施 操作研修	実施 操作研修	実施 操作研修	実施 操作研修
実績	実施 ホームページ作成シ ステムの操作研修 (平成23年11月実 施)	実施 ホームページ作成シ ステムの操作研修 (平成24年7月実 施)	実施 ホームページ作成 システムの操作研修 (平成25年10月実 施) ・広報紙・ホームペ ージのリニューアルに	実施 ホームページのリ ニューアルの在り方 を決定	実施 ホームページのリ ニューアルを実施し、 それに伴う操作研修 を実施
予定	検討 他自治体の情報収 集、各掲載フォーマッ ト作成公会計の情報 発信準備	実施 新フォーマットでの HP、広報での情報発 信	実施 継続	実施 継続	実施 継続
実績	検討 フォーマット案作成	検討・実施 新フォーマットで掲載 調整中 熊野町わかりやすい 予算書掲載	実施 広報紙(平成25年4 月掲載) HP(平成26年3月掲 載)	実施 広報紙(平成26年4 月掲載) HP(平成27年3月掲 載)	実施 広報紙(平成27年4 月掲載) HP(平成28年3月掲 載)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施 広報紙、ホームペ ージに掲載	実施 広報紙、ホームペ ージに掲載	実施 広報紙、ホームペ ージに掲載	実施 広報紙、ホームペ ージに掲載	実施 広報紙、ホームペ ージに掲載
実績	実施 広報紙5月号及び ホームページに掲載	実施 広報紙5月号及び ホームページに掲載	実施 広報紙5月号及び ホームページに掲載	実施 広報紙7月号及び ホームページに掲載	実施 広報紙6月号及び ホームページに掲載
予定	実施 文書保存作業開始 前に分かりやすい文 書により通知	実施 文書保存作業開始 前に分かりやすい文 書により通知	実施 文書保存作業開始 前に分かりやすい文 書により通知	実施 文書保存作業開始 前に分かりやすい文 書により通知	実施 文書保存作業開始 前に分かりやすい文 書により通知
実績	実施 適正に実施	実施 適正に実施	実施 適正に実施	実施 適正に実施	実施 適正に実施

6					保存「公文書」から「古文書」への移管の区別
---	--	--	--	--	-----------------------

(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する

① 広聴の充実

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
7	1 意見・提案の 随時募集	総務課	現在ホームページ及び意見箱を通じて随時、意見・提案を募集している。すべての意見に関し、原則公開回答をしている。	・建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくり	建設的な提案を反映できる仕組みづくり
8	2 対話型行政の 推進	商工観光課 総務課 企画財政課	町内各地域において住民との懇談会を開催し、町行政の情報提供を行うと共に地域の諸問題等について情報交換を行い、地域のニーズを的確に把握する。	・町政懇談会の開催 ・地域懇談会等の開催	懇談会の実施

② 住民意見の的確な対応

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
9	3 意見・提案の フィードバック 体制の推進	総務課	ホームページや意見箱等の意見の回答内容をフィードバックし、検討や実施状況を確認する。	・庁内に意見調整委員会等の設置 ・意見回答の状況を追跡確認し、住民の公表が必要なものはホームページ等で情報提供	フィードバック体制の推進

③ 住民の視点に立った接遇やサービス向上

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
10	4 窓口サービスの 向上	住民課 総務課 税務課 民生課 福祉課 健康課 生活環境課	窓口利用者の評価や意見を把握し、改善につなげることで、住民の視点にたった窓口サービスの提供と向上につなげる。	・窓口アンケートを実施し、満足度を調査し、改善を検討	窓口アンケート実施
11	1 異動系統 合窓口の 充実	下水道課 水道課 学校教育課	住民異動にかかる各種手続きの手続き漏れ防止策としてチェックシートを活用し、窓口サービスの充実を図る。	・チェックシートの随時見直し	チェックシートの定期的見直し

予 定	検討	実施	実施	実施	実施
	他自治体の基準調査 基準について歴史資料担当課と協議	廃棄文書からの文書の抽出 適正な管理の実施	廃棄文書からの文書の抽出 適正な管理の実施	廃棄文書からの文書の抽出 適正な管理の実施	廃棄文書からの文書の抽出 適正な管理の実施
実 績	検討	検討	検討	検討・実施	検討・実施
	基準案を作成	基準案を作成 作業時における分別の可否において検討	基準案を作成済 実施(分別・周知方法等)方法について検討	基準案について専門家に確認。運用開始時期を検討	作業手順・移管方法等について検討。

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予 定	検討	検討	検討	実施	実施
	建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくりの検討	建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくりの検討	建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくりの検討	建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくりの推進	建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくりの推進
実 績	検討	検討・実施	検討・実施	実施	実施
	意見・提案の取扱いを協議	H24.5 住民からの意見・提案について、一定の取扱いを実施	過去の意見・提案をまとめ傾向と件数について集計し、資料を作成	意見・提案の取りまとめ	意見・提案の取りまとめ
予 定	実施	実施	実施	実施	実施
	地域懇談会開催	町政懇談会の検討	地域懇談会開催	地域懇談会の検証	地域懇談会開催
実 績	実施	実施	実施	実施	実施
	地域懇談会を14箇所で開催	H25年度に向けて町政懇談会の検討	地域懇談会を14箇所で開催(7月～10月)	H27年度へ向けて地域懇談会の検証・検討	地域懇談会を14箇所で開催(8月～11月)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予 定	検討	実施	実施	実施	実施
	意見調整委員会等の設置の検討	意見調整委員会等設置基準の策定・設置	回答内容の検討や実施状況の確認・情報提供	回答内容の検討や実施状況の確認・情報提供	回答内容の検討や実施状況の確認・情報提供
実 績	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	委員会等の設置の検討	委員会等の設置の検討 意見箱の区分整理を実施	委員会等の設置の検討 意見箱の区分整理を実施	委員会等の設置の検討 意見箱の区分整理を実施	委員会等の設置の検討 意見箱の区分整理を実施

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予 定	検討	実施	実施	実施	実施
	アンケート内容の検討	アンケートの実施、内容分析 満足度75%	分析結果の実施、改善	アンケート内容の検討 満足度78%	アンケートの実施、内容分析
実 績	検討	実施	実施	実施	実施
	アンケート内容の検討	アンケートの実施	アンケート分析結果の実施、改善	アンケート内容の検討	アンケート内容検討
予 定	検討・実施	実施	実施	実施	実施
	チェックシートの見直しのマニュアル化について検討・実施	定期的に実施	定期的に実施	定期的に実施	定期的に実施

12						窓口サービスの職員意識調査
13	2	申請書・公文書の簡素化	総務課	申請書等の見直しを行うことで事務の簡素化・効率化を図り、住民サービスの向上を図る。	・申請書の押印見直し ・書式の見直し	押印必要文書の実態調査
14	3	分散機能の統一	総務課 健康課	健康課の所管事務である保健行政に関する窓口事務が庁舎にないため住民サービスの低下を招いている。	・健康課配置の見直し ・受付事務の見直し	健康課の移転

2 住民との協働のまちづくりを進める

(1) 地域協働の仕組みをつくる

① 地域協働の推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
15	1 住民代表組織の位置づけの明確化	商工観光課	地域自治を推進するため、地域の意思を形成し、地域のまちづくり活動を実践する住民代表組織のあり方を整理し、その位置づけを明確にするための仕組みを構築する。	・熊野町行政協力員設置要綱等の見直し ・地域のまちづくり計画等の策定を検討	行政協力員会議

実績	検討・実施 チェックシートの見直しのマニュアル化について検討・実施	実施 チェックシートの定期的な見直し	実施 チェックシートの定期的な見直し	実施 チェックシートの定期的な見直し	実施 ・チェックシートの見直し ・運用の徹底
	実施 アンケート内容の検討と実施	検討 分析と具体的改善策の検討	実施 具体的改善策の実施	検討 分析と具体的改善策の検討	実施 具体的改善策の実施
実績	実施 アンケート内容の検討と実施	検討 分析と具体的改善策の検討	実施 ・記載台等へ記入例の掲載を更新	実施 窓口職員へのチェックシート再徹底	実施 窓口職員へのチェックシート再徹底
	検討 調査内容の検討	実施 調査の実施	実施 取り組み可能なものから実施	実施 取り組み可能なものから実施	実施 取り組み可能なものから実施
実績	検討 他自治体の情報収集	実施 庁内での対象文書について調査実施	検討 マイナンバー法の施行も踏まえ、署名と本人確認方法について調査実施	検討 マイナンバー法の施行も踏まえ、署名と本人確認方法について調査結果を踏まえ再検討	検討・実施 マイナンバー法の施行も踏まえ、署名と本人確認方法について調査結果を踏まえ再検討
	実施 事前協議・設計書移転後の利用計画の検討 補正予算要求 事務所改修 健康課移転	終了	終了	終了	終了
実績	実施 H23.11議員全員協議会報告 H24.1工事開始 H24.3完成 健康課移転	終了	終了	終了	終了

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討 課内会議	検討 行政協力員会議 数回開催	検討 行政協力員設置要綱見直し	実施 実施	実施 実施
	検討 課内会議の実施 H23自治会連合会会議 4回実施	検討・実施 課内会議の実施 H24自治会連合会会議 4回実施	検討・実施 課内会議の実施 H25自治会連合会会議 3回実施	検討・実施 課内会議の実施 H26自治会連合会会議 2回実施	検討・実施 課内会議の実施 H27自治会連合会会議 2回実施

②地域協働事業の支援

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
16	2 地域のまちづくりへの計画策定推進	商工観光課 企画財政課 都市整備課	地域の特性に応じた地域ごとの目指すべき姿を達成するため、官民の役割分担の考え方にに基づきながら、意思形成のプロセスを踏まえた計画を策定し、計画に基づく地域まちづくりを推進する。	・地域のまちづくり計画等の策定を検討	地域のまちづくり計画等の策定
17	3 民間活動の促進	商工観光課	NPO法人等新たな民間活動を促進する。また、ボランティア活動を含めた民間活動支援のための優遇措置について検討する。	・優遇措置について検討	民間活動促進施策
18	4 まちづくり協働事業推進	商工観光課	協働のまちづくりを推進するため、まちづくりに繋がる事業への支援を行う。	・事業経費に対する経費の助成や、団体として自立し、継続的に活動できるような育成	まちづくり協働推進事業
19	5 職員の信頼感の確保	総務課 生涯学習課	職員のイベント等への積極的な参加・協力を促す。今後もイベント等主管課長から各課長へ参加要請を行い、課内職員の取りまとめや参加を促し、出来るだけ多くの参加によるイベント等を開催する。	・住民が主体的にまちづくりに関わり、行政はサポートするという住民参画型のまちづくりを目指すため、職員の意識改革に取り組む。 ・職員のボランティア意識の向上	ボランティア参加ポイント制の検討

(2)まちづくりへの参画機会を拡充する

①政策形成過程への住民参画の推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
20	1 地域の意思の反映・実現手法の構築	企画財政課 商工観光課	地域の意思を尊重した行政施策・事業への反映や、地域のまちづくり計画等に基づく住民の取組を実現するための予算制度を構築する。	・地域のまちづくり計画等の策定を検討する。	地域のまちづくり計画等の策定及び予算への反映
21	2 各種委員会等委員の公募制度	総務課 生涯学習課	各種委員会等委員の登用にあたっては、公募制度の導入を検討すると共に、女性の積極的な登用など町民の参画する機会を拡充し、新たな視点でのまちづくりを推進する。	・公募制度の検討	公募制度の検討

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討 推進課協議	検討 先進地事例収取	検討 地域懇談会等で地元説明、地元組織づくり	実施 地域のまちづくり計画(案)作成開始	実施 実施
実績	検討 推進課協議	検討 先進事例資料収取	検討・実施 事例収取後、資料作成	検討・実施 事例収取後、資料作成後、検討	実施 各自治会の自主的な活動に協力。
予定	検討 地域振興課内協議	検討 NPO, ボランティア団体等実態調査, 先進地事例収取	検討 優遇措置検討, 要綱等制定	実施 実施	実施 実施
実績	検討 課内協議	検討 先進地事例収取	検討・実施 NPOと協議	検討・実施 NPOと協議後、再検討	検討・実施 課内協議
予定	実施 H21からの3ヶ年の検証	実施 筆の里づくり基金を財源としたハード事業への助成	実施 事業検証	実施 活動団体の自立, 継続支援施策	実施 継続
実績	実施 助成9団体 959千円	実施 助成11団体 999千円	実施 助成7団体 695千円	実施 助成3団体 338千円	実施 助成4団体 390千円
予定	検討 職員互助会にボランティア参加ポイント制の導入を提案する。	実施 職員周知等	実施 実施	実施 実施	実施 実施
実績	検討 ボランティア参加ポイント制の導入検討	検討 原案作成後、再度内容精査	検討 内容について精査を継続	検討 内容について精査を継続	検討 内容について精査を継続

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討 関係課協議、先進地事例等資料収取	検討 先進地事例等資料収取、要領及び庁内体制の検討	検討 地域懇談会等での地元説明、地元組織づくり	実施 実施	実施 実施
実績	検討 庁内体制づくり	検討 庁内体制づくり	検討 庁内体制づくり	検討 庁内体制づくり	検討 庁内体制づくり
予定	検討 調査・整理	検討 公募制度導入検討資料の作成	検討 公募制度の導入検討	実施 実施	実施 実施
実績	検討 近隣町等の調査・検討	検討 導入団体の資料収取	検討・実施 女性委員登用状況の調査実施	検討・実施 女性委員登用状況の調査実施(女性委員1名増)	検討・実施 調査継続(女性委員数、割合ともに増)

22	3	パブリックコメントの実施	企画財政課 総務課	意思決定過程の公正を確保し、透明性の向上を図ることを目的とする。	・試行として新規事業の選定 ・本格運用に向けての検討	パブリックコメントの実施
----	---	--------------	--------------	----------------------------------	-------------------------------	--------------

②住民参画による事業の推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	
23	4	まちづくりにおける住民参加手法の拡充	商工観光課 生涯学習課	協働のまちづくりをより一層、推進するため、協働事業提案制度等の運用状況の検証等を踏まえ、地域、NPO、事業者、住民など、各まちづくりの活動主体の参加を促進する手法を検討する。	・協働推進計画等の策定を検討する。	協働推進計画等の策定

●持続的なまちづくりを支える行政運営を確立する

3 自主性・自立性の高い財政運営を行う

(1) 歳入を安定的・持続的に確保する

① 収納対策の強化

	取組名	推進課	概要	取組目標	効果額
24	1 町税等の収納対策の推進	税務課 以下の担当課	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、町税等徴収金の収納対策を強力に推進する。	町税等の徴収金の収納率の向上	効果見込額(千円) 47,178
					効果額(千円) 67,474
25	1 町税	税務課		収納率を平成22年度(95.4%)から0.4%向上させる。	効果見込額(千円) 13,185
					効果額(千円) 13,811
26	2 介護保険料	福祉課		介護保険料の収納率を、毎年97.5%以上とする。	効果見込額(千円) 2,000
					効果額(千円) 3,270

予定	検討	検討	実施	実施	実施
	パブリックコメントの検討(今後の計画策定状況の庁内把握)	パブリックコメントの検討	パブリックコメントの実施(試行)	パブリックコメントの実施(試行)	パブリックコメントの実施(試行)、改善
実績	検討	検討	検討	検討	検討・実施
	パブリックコメントの検討	パブリックコメントの検討	パブリックコメントの検討	H27パブリックコメントの実施に向けて検討	第5次熊野町総合計画・後期基本計画策定時に試行

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討	検討	検討	実施	実施
	関係課協議	先進地事例収取	協働推進計画等策定	実施	実施
実績	検討	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	関係課協議	先進地事例収集	H26.3観光案内所筆の駅を設置補助金交付(設置12,000,000)	関係課と協議	関係課と協議

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	実施	実施	実施	実施
	4,728	7,135	9,310	11,652	14,353
実績	実施	実施	実施	実施	実施
	5,770	16,320	16,361	18,507	10,516
予定	実施	実施	実施	実施	実施
	年間差押数150以上(国保税含む)	年間差押数200以上(国保税含む)	年間差押数200以上(国保税含む)	年間差押数200以上(国保税含む)	年間差押数200以上(国保税含む)
実績	実施	実施	実施	実施	実施
	差押件数226件(国保税含む)	差押件数252件(国保税含む)	差押件数233件(国保税含む)	差押件数118件(国保税含む)	差押件数97件(国保税含む)
予定	1,416	2,131	2,613	3,287	3,738
	1,662	3,721	3,423	5,503	▲ 498
予定	実施	実施	実施	実施	実施
	12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。
実績	実施	実施	実施	実施	実施
	12月,2月に文書催促。2人に給付制限適用。	12月,2月に文書催促。1人に給付制限適用。	10月,2月に文書催促。1人に給付制限適用。	7月,11月,3月に文書催促,電話催告。1人に給付制限適用。	5.8.12月に文書催告。納付書同封。1人給付制限
	400	400	400	400	400
	560	637	646	597	830

27	3	保育料	民生課	現年分1.0%向上(毎年0.2%増)、滞納分5.0%向上(毎年1.0%増) 平成23年度の滞納分の徴収率は、子ども手当支給制度の額組み替えによる減額を考慮して、過去3年の平均徴収率に1.0%増をしたも	効果見込額(千円)	2,864
					効果額(千円)	2,527
28	4	住宅使用料	開発指導課	前年度収納率に対し1.0%の向上	効果見込額(千円)	405
					効果額(千円)	83
29	5	上下水道料金	水道課 下水道課	上下水道料金収納率の0.5ポイント向上(毎年0.1ポイント増)	効果見込額(千円)	10,800
					効果額(千円)	7,583
30	6	国民健康保険税	税務課 住民課	収納率を平成22年度(80.76%)から3%以上向上させる。	効果見込額(千円)	16,568
					効果額(千円)	36,638
31	7	後期高齢者医療保険料	住民課	平成22年度の収納率は99.05%であった。これを平成27年度までに収納率を0.25%向上(毎年0.05%増)させて99.3%にする。	効果見込額(千円)	509
					効果額(千円)	550
32	8	コンビニ収納の導入	この項目の課	・町税(国保含む)の徴収金の収納率の1.0%向上 ・住民利便性の向上		

予定	実施 催告を毎月実施。滞納分の滞納整理を実施	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者については、滞納処分の実施。	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者については、滞納処分の実施。	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者については、滞納処分の実施。	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者については、滞納処分の実施。
	199	373	573	767	952
実績	実施 債権整理、催促・滞納処分	実施 債権整理、催促・滞納処分	実施 債権整理、催促・滞納処分	実施 債権整理、催促・滞納処分	実施
	525	▲ 290	823	500	969
予定	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者に対しては提訴の実施	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者に対しては提訴の実施	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者に対しては提訴の実施	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者に対しては提訴の実施	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者に対しては提訴の実施
	27	54	81	108	135
実績	実施 催告を毎月実施	実施 催告を毎月実施	実施 催告を毎月実施	実施 催告を毎月実施	実施 催告を毎月実施
	36	27	10	▲9	▲1
予定	実施 水道課：催告・給水停止を毎月実施 下水道課：給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施				
	720	1,440	2,160	2,880	3,600
実績	実施 停水予告899件 停水実施23件	実施 停水予告1091件 停水実施48件	実施 停水予告1114件 停水実施152件	実施 停水予告1011件 停水実施301件	実施 停水予告1464件 停水実施302件
	720	1,440	872	1,735	2,816
予定	実施 年間差押数150以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)
	1,778	2,508	3,213	3,898	5,171
実績	実施 年間差押数226件(町税含む)	実施 年間差押数252件(町税含む)	実施 年間差押数233件(町税含む)	実施 年間差押数118件(町税含む)	実施 年間差押数95件(町税含む)
	1,671	10,273	9,460	9,510	5,724
予定	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施
	89	95	101	108	116
実績	実施 催告212件 財産調査14件 差押 8件	実施 催告202件 財産調査11件 差押 6件	実施 催告135件 財産調査 6件 差押 6件	実施 催告100件 財産調査 0件 差押 0件	実施 催告101件 財産調査 0件 差押 0件
	91	106	114	118	121
定予	実施 コンビニ収納開始	実施 継続	実施 継続	実施 継続	実施 マルチペイメント、クレジット収納の検討
	実施 利用率39.4% 収納額175,867千円	実施 利用率40.03% 収納額226,207千円	実施 利用率44.79% 収納額283,284千円	実施 利用率46.67% 収納額295,205千円	実施利用 利用率49.43% 収納額324,078千円

33	9	下水道受益者負担金	下水道課	現年度分の収納率を平成22年度94.1%から1ポイント向上させ、95.1%にする。	効果見込額(千円)	847
					効果額(千円)	3,012

②課税客体の拡充・未利用地等の売却

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等		
34	2	町有財産の有効活用	企画財政課	未利用地(普通財産)の売払いを進めるとともに、町有財産の活用による新たな歳入確保を図る。	・財産の再点検 ・財産の有効活用に係る計画等の策定を検討する。	財産の有効活用	
35	10	深原地区町有地	建設課	遊休地で長年懸案だった町有地の造成を実施する。	・造成後、企業誘致をする。	町有地の造成	
36	3	有料広告事業の推進	総務課 企画財政課	町の保有する資産等に有料広告を掲載するとともに、新たな広告媒体等の導入等の検討を進めるなど、さらなる財源確保に向け、有料広告事業を推進する。	・封筒・広報紙・ホームページ以外の広告媒体の検討	効果見込額(千円)	1,080
						効果額(千円)	163

③使用料・手数料の適正化

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	
37	4	使用料・手数料等の適正化	企画財政課 総務課 税務課 住民課 生活環境課 生涯学習課	施設利用状況や他団体の料金体系を把握した上で、使用料・手数料等の再算定を行い、必要に応じて、適正な受益者負担となるよう、見直しを実施する。	・使用料・手数料等の再算定及び見直し	使用料・手数料の適正化

予定	実施 催告書の発送	実施 催告書の発送と財産 調査の実施	実施 催告書の発送と財産 調査の実施	実施 催告書の発送と財産 調査の実施	実施 催告書の発送と財産 調査の実施
	99	134	169	204	241
実績	実施 4回催告書発送	実施 賦課徴収確認	実施 賦課徴収確認	実施 賦課徴収確認	実施 賦課徴収確認
	505	406	1,013	535	553

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討・実施 土地利用計画書の 作成、管理方法の見 直し	実施 土地利用計画書の 作成、売却可能土地 の処分(1件)	実施 土地の売却	実施 土地の売却	実施 土地の売却
	実績	検討 土地利用計画書の 作成準備 財産売却状況 1筆 102㎡ 約2,064千円	検討・実施 土地利用計画書の 作成中 財産売却状況 3筆 363.74㎡ 約12,717千円	検討・実施 土地利用計画書の 作成中 財産売却状況 3筆 359.21㎡ 約7,078千円	検討・実施 土地利用計画書の 作成中 財産売却状況 5筆 9268.52㎡ 約222,731千円
予定	実施 広島県と受委託契約 を締結	実施 広島県と受委託契約 を締結	実施 広島県と受委託契約 を締結	実施 造成地の売却準備 (企業誘致のための 優遇措置等)	実施
	実績	実施 広島県と受委託契約 を締結	実施 広島県と基本協定の 変更を締結	実施 町水道施設整備	実施 造成地の売却完了
予定	検討 先進自治体の調査	検討 導入の検討	実施 可能なものから実施	実施 可能なものから実施	実施 可能なものから実施
	0	0	360	360	360
実績	検討 他自治体の情報収 集	検討・実施 広告掲載媒体につ いて検討	検討・実施 広告掲載媒体につ いて再検討	実施 エントランスホールに 新たな広告媒体設置	検討・実施 広告掲載媒体につ いて再検討
	0	0	0	40	123

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討 第4次行政改革大綱 の資料収集及び検 討	実施 第4次行政改革大綱 の資料収集及び検 討	実施 第4次行政改革大綱 の資料収集及び検 討	実施 第4次行政改革大綱 の資料収集及び検 討	実施 第4次行政改革大綱 の資料収集及び検 討
	実績	検討 第4次行政改革大綱 の資料収集及び検 討	検討 第4次行政改革大綱 の資料収集及び検 討	検討・実施 ・消費税増税に伴う 情報収集 ・使用料等の条例改 正	検討・実施 使用料等の条例改 正の検討(新施設・ 消費税増税)

38	11	上下水道料金の見直し	下水道課 水道課	効率的な整備と財源確保のため使用料改定を行い、計画区域の整備を促進する。	平成27年度までに上下水道使用料適正化について検討を行う。	使用料・手数料等の適正化
----	----	------------	-------------	--------------------------------------	-------------------------------	--------------

(2) 財政を健全に運営する

① 歳出の削減

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	
39	1	行政コストの適正化	企画財政課	経常事業の見直しを実施する。	・事務の総点検	効果見込額(千円) 0 効果額(千円) 0
40	1	補助金等の整理・合理化	企画財政課 生涯学習課	社会経済情勢が大きく変化する中で、住民の価値観やニーズ等に的確に対応し、施策実現に効果的に活用できるよう、継続的に補助金の見直しを行う。	毎年度補助金等の見直し ・事業の目的が具体的でないもの ・成果や効果を具体的に示せないもの など	効果見込額(千円) 2,600 効果額(千円) 3,222
41	2	加入団体負担金の見直し	企画財政課	町の施策と関連する各種団体に加入することで毎年支出する経費。具体的な効果、成果が明確でないものがある。	・全ての加入団体負担金についての目的、効果、成果を検証。 ・具体的な目的、効果、成果が薄いものは廃止の検討。	効果見込額(千円) 0 効果額(千円) 78

予 定	検討 資料収集	実施 検討	実施 検討	実施 検討	実施 実施
	検討 資料収集	実施 15世帯の賦課漏れ 1,769千円 誤賦課1件862千円	実施 水道水以外の990世 帯に使用人数を調査 集合住宅7世帯負 荷漏れ 収納額:1,106千円	実施 水道水以外の943世 帯に使用人数を調査 7世帯賦課開始 収納額:406千円	実施 水道水以外の943世 帯に使用人数を調査 3世帯賦課開始 収納額:6千円

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予 定	検討・実施 次年度予算編成方 針の説明	実施 予算編成方針に基づ く予算要求の達成、 適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づ く予算要求の達成、 適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づ く予算要求の達成、 適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づ く予算要求の達成、 適切な予算執行
実 績	検討 次年度予算編成方 針の説明	実施 予算編成方針に基づ く予算要求の達成、 適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づ く予算要求の達成、 適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づ く予算要求の達成、 適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づ く予算要求の達成、 適切な予算執行
予 定	実施 予算編成時に一覽 表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覽 表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覽 表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覽 表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覽 表を作成、見直し
	1,000	800	500	300	0
実 績	実施 予算編成時に一覽 表を作成	実施 予算編成時に一覽 表を作成	実施 予算編成時に一覽 表を作成	実施 予算編成時に一覽 表を作成	実施 予算編成時に一覽 表を作成
	1,173	676	1,373	0	0
予 定	実施 予算編成時に一覽 表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覽 表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覽 表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覽 表を作成、見直し	実施 予算編成時に一覽 表を作成、見直し
実 績	実施 予算編成時に一覽 表を作成	実施 予算編成時に一覽 表を作成	実施 予算編成時に一覽 表を作成	実施 予算編成時に一覽 表を作成	実施 予算編成時に一覽 表を作成
	50	28	0	0	0

42	3	町単独手当等の見直し	福祉課 民生課	町単独の手当等の見直しを図る。	・性格や役割に応じて統廃合や新規施策などの自立に向けた支援策を検討	効果見込額(千円)	0
						効果額(千円)	0
43	4	道路整備の基本方針の策定	都市整備課 建設課	今後の道路整備の進め方を整理し、効果的・効率的な事業実施を行うため、路線や区間毎に、必要性・優先度を検討し、この結果を踏まえながら、今後の道路整備の基本方針を策定する。	・基本方針の策定	道路整備基本方針の策定	
44	5	公共工事のコスト縮減の推進	建設課 開発指導課 下水道課 水道課	公共事業の計画策定から維持管理に至るまでの全てのプロセスにおいて、コスト適正化の観点から見直し、総合的なコスト縮減を行う。	・実施方法の検討	公共工事の合理化	
45	6	公共施設の適正管理	企画財政課 商工観光課 民生課 健康課 生活環境課 都市整備課 生涯学習課	体育館、グラウンド、筆の里工房、くまのみらい保育園、各健康センター、ふれあい館、深原地区公園、環境センターに指定管理者制度の導入を実施している。	・継続	指定管理制度の見直し	
46	7	特別職等の報酬等の適正化	総務課	一般職の給与構造改革等も考慮し、特別職等の報酬について、特別職報酬等審議会の審議などにより見直しを行う。	・特別職等の報酬等の見直し	特別職等の報酬等の見直し	

予 定	検討 町単独の手当等の 調査・手当等の現状 把握	実施 町単独の手当等の 変更把握・統廃合等 を検討・改善	実施 町単独の手当等の 変更把握・統廃合等 を検討・改善	実施 町単独の手当等の 変更把握・統廃合等 を検討・改善	実施 町単独の手当等の 変更把握・統廃合等 を検討・改善
	0	0	0	0	0
実 績	検討 各種の手当等に関する 現状の把握	検討・実施 各種の手当等に関する 現状の把握	検討・実施 各種の手当等に関する 現状の把握	検討・実施 各種の手当等に関する 現状の把握	検討・実施 各種の手当等に関する 現状の把握
	0	0	0	0	0
予 定	検討 第5次総合計画にあ わせた都市計画マス タープランの内容修正	実施 都市計画マスター プランの内容に沿った 道路整備基本方針 の検討	実施 道路整備基本方針 の策定	実施 道路整備基本方針 に沿った事業の実施	実施 道路整備基本方針 に沿った事業の実施
	実施 第5次総合計画にあ わせ都市計画マス タープランの内容修正	検討・実施 深原公園線等、実施 中の事業の進捗を踏 まえ基本方針を検討	検討・実施 第5次総合計画に基 づいた熊野町実施計 画を策定	実施 第5次総合計画に基 づいた熊野町実施計 画を策定	実施 第5次総合計画に基 づいた熊野町実施計 画を策定
予 定	検討 連絡調整会議を実施 するための検討	実施 月1回程度の連絡調 整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調 整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調 整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調 整会議の実施
	検討 実施内容、頻度等の 調整	実施 月1回程度の連絡調 整会議の実施	実施 熊野町建設技術部 会調整会議の実施	実施 熊野町建設技術部 会調整会議の実施	実施 熊野町建設技術部 会調整会議の実施
予 定	実施 現状での体制を維持 しながら情報収集を 実施 契約書の比較、先進 地の情報収集、業務 内容の把握	実施 グループでの検討、 業務内容の見直し	実施 更新時に新たな契約 書等で指定管理者の 選定	実施 更新時に新たな契約 書等で指定管理者の 選定	実施 更新時に新たな契約 書等で指定管理者の 選定
	検討 現状での体制を維持 しながら情報収集を 実施 H23 環境センター H23 東部健康センター 深原地区公園	検討・実施 現状での体制を維持 しながら業務内容の 見直し検討 H24 西部健康センター H24 くまの・みらい保育園	検討・実施 現状での体制を維持 しながら業務内容の 見直し検討 H25 中央ふれあい館 H25 町民体育館・グラウンド	検討・実施 現状での体制を維持 しながら業務内容の 見直し検討 H26 筆の里工房	検討・実施 現状での体制を維持 しながら業務内容の 見直し H27 ふれあい館、東部・深 原公園、環境センター
予 定	検討 県内市町村の報酬 額調査資料作成	実施 審議会(諮問答申)・ 議案の作成	実施	実施	実施
	検討 県内市町村の報酬 額調査資料作成	検討・実施 県内市町村の報酬 額調査資料作成	検討・実施 調査結果や他団体 の動向を確認	検討・実施 H27.2 新教育長の 報酬について審議会 開会 H27.3 条例改正	検討 他団体の改定状況 等を踏まえ、随時検 討

47	8	委員会・審議会の見直し	総務課 生涯学習課	各種委員会等の統廃合、定数の見直しについて検討を進める。	・見直しの検討	検討資料の作成
48	9	旅費の見直し	総務課	調査、研究を重ね、可能な限りの行政コストの削減に努める。	・特別旅費の概算払い性から実費性への検討	特別旅費の概算払いから実費支給への検討
49	10	庁舎等の節電による電気料の削減	総務課	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯など節電を行い、コスト及びCO2を削減する。	・地球温暖化計画の実施 ・定期的な見直し ・電力料デマンド管理の実施	光熱水費の削減
50	11	加除式図書の見直し	総務課	加除式図書の使用頻度を検討し、不要な図書の整理をする。	・経費節減と書類の整理	加除式図書一覧表の作成
51	12	公用車の適正管理	総務課	公用車の効率的な管理方法を検討し、適正な管理を行う。	・公用車の適正配置と効率的運用の検討	公用車運行率の向上

予定	検討 近隣の状況を把握し 検討資料を作成する	実施 各課において定数等 の見直しを検討する	実施 各課において定数等 の見直しを検討する	実施 各課において定数等 の見直しを検討する	実施 各課において定数等 の見直しを検討する
実績	検討 県内市町村の報酬 額調査資料の作成 H23教育委員 1名	検討・実施 各課において定数等 の見直しを検討 H24人権擁護委員 2名 H24教育委員 2名	検討・実施 各課において定数等 の見直しを検討 H25 行政相談委員 1名	検討・実施 各課において定数等 の見直しを検討 H26人権擁護委員 4名 (2名増) H24教育委員 2名	検討・実施 各課において定数等 の見直しを検討 H27人権擁護委員 2名
予定	検討 県内市町村の状況 調査・検討資料作成	実施 旅費運用方針の策 定及び条例等の改 正検討	実施 運用方針の実施	実施 運用方針の実施	実施 運用方針の実施
実績	検討 県内市町村の状況 調査中	検討 県内市町村の状況 調査中	検討・実施 県内市町村の状況 調査結果により資料 作成	検討・実施 県内市町村の状況 調査結果により資料 作成後、報告	検討・実施 県内市町村の状況 調査結果により資料 作成後、報告
予定	実施 光熱水費の削減(削 減目標平成22年度 比1%)	実施 光熱水費の削減(削 減目標平成22年度 比1%)	実施 光熱水費の削減(削 減目標平成22年度 比1%)	実施 光熱水費の削減(削 減目標平成22年度 比1%)	実施 光熱水費の削減(削 減目標平成22年度 比1%)
実績	実施 使用量△5.6% 料 金3.0%増	実施 使用量△10.4% 料 金3.0%増	実施 使用量△10.9% 料 金9.0%増	実施 使用量△15.5% 料 金13.2%増	実施 使用量△13.2% 料 金5.1%増
予定	実施 各課の加除式図書 の把握及び資料作 成	実施 各課において不要な 加除式図書を整理	実施 各課において不要な 加除式図書を整理	実施 各課において不要な 加除式図書を整理	実施 各課において不要な 加除式図書を整理
実績	検討 各課における加除式 図書の把握・整理	検討・実施 各課における加除式 図書の把握・整理	検討・実施 各課における加除式 図書の精査	検討・実施 各課における加除式 図書の精査	検討・実施 各課における加除式 図書の精査
予定	検討 サイボウズ予約状況 の内容分析	検討 サイボウズ予約状況 の内容分析	実施 公用車の配置割り当 ての改善	実施 サイボウズ予約状況 の内容分析	実施 サイボウズ予約状況 の内容分析
実績	検討 サイボウズ予約状況 の内容分析	検討 サイボウズ予約状況 の内容分析	実施 ・3台廃車 ・軽自動車1台購入、 普通車5台寄付受納	実施 寄付車輛5台を配備 し、効率を確保	実施 旧車両の廃車及び 代替車両の購入(12 号車:軽トラック)

52	13	入札制度の適正化	企画財政課	競争の原理を利用し、各種契約金額の抑制を検討する。	・一般競争入札の導入検討	一般競争入札の導入に向けた課題の整理
53	14	予算段階での削減	企画財政課	予算執行段階において、最小の経費で最大の行政効果が上がるよう、コスト意識と創意工夫により事務事業を執行する。	・コスト意識と創意工夫による節減の意識改革	歳出削減のための意識改善
54	15	庁内会議の時間短縮化	総務課	庁内の会議は、参加職員が事前準備などを入念にするなどの対策を講じ、効率的に会議進行をする。	・1会議1時間以内の推進	庁舎会議の時間短縮化

②財源の重点的・効率的な配分

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	
55	2	総合計画と連動した予算編成	企画財政課	長期的な視点に立った安定財政を推進する。	・総合計画と財政計画を連動した予算編成システムの構築の推進	事業予算の体系化及び財政計画との調整

③地方公営企業等の経営健全化

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	
56	3	国民健康保険業務の効率化の推進	住民課	外部委託や執行体制の見直しなど、国民健康保険業務の効率化に向けた具体的な手法を検討し、実施する。	・業務の効率化の段階的な推進	効果見込額(千円) 552
					効果額(千円) 0	

予定	検討 近隣市町の動向把握、一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 近隣市町の動向把握、一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 近隣市町の動向把握、一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 近隣市町の動向把握、一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 近隣市町の動向把握、一般競争入札の導入に向けた課題の整理
	実績 一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 一般競争入札の導入に向けた課題の整理
予定	検討 予算編成時点で、決算額を意識した予算要求を依頼	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化
	実績 予算編成方針作成	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	実施 予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化
予定	検討・実施 推進内容の素案作成	実施 職員周知・各課状況調査	実施 各課状況調査	実施 各課状況調査	実施 各課状況調査
	実績 推進内容整理 会議運営内容の確認の仕方整理	検討・実施 推進内容整理 会議運営内容の確認の仕方整理	検討・実施 推進内容整理 会議運営内容の確認の仕方整理	検討・実施 使用状況について、サイボウズ等で随時確認	検討・実施 引き続き会議時間の短縮等について周知

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討 予算事業と総計施策体系との整合	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施 実施
	実績 予算事業と総計施策体系との整合	検討・実施 実施計画、財政推計の策定を実施	検討・実施 実施計画、財政推計の策定を実施	検討・実施 実施計画、財政推計の策定を実施	検討・実施 実施計画、財政推計の策定を実施

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討 保険証と高齢受給者証の一本化：問題点抽出、実施に向けた検討	検討 保険証と高齢受給者証の一本化：問題点抽出、実施に向けた検討	実施 被保険者証と高齢受給者証の一体化	実施	実施
	0	0	184	184	184
実績	検討 問題点の抽出	検討 次期システム更改時に検討	終了 国保の広域化により検討保留	終了 国保の広域化により検討保留	終了 国保の広域化により検討保留
	0	0	0	0	0

57	4	上下水道施設 維持管理業務	下水道課 水道課	社会情勢の変化等を踏まえ、 外部資源を効果的に活用し、 よりよいサービスの提供や経 費縮減を図るため、計画的に 外部委託を推進する。	・委託範囲の拡大検討	委託業務の選定
	再 掲	上下水道 料金の見 直し	下水道課 水道課	効率的な整備と財源確保の ため使用料改定を行い、計画 区域の整備を促進する。	平成27年度までに上下 水道使用料適正化につ いて検討を行う。	使用料・手数料等の適 正化
	再 掲	上下水道 料金収納 率向上	下水道課 水道課	財源確保と負担の公平性の 観点から、新たな徴収方法の 検討や効果的・効率的な収 納体制の確立など、町税等 徴収金の収納対策を強力に 推進する。	上下水道料金収納率の 0.5ポイント向上(毎年 0.1ポイント増)	効果見込額(千円) 10,800
						効果額(千円) 7,583
	再 掲	介護保険 料収納率 向上	福祉課		介護保険料の収納率 を、毎年97.5%以上と する。	効果見込額(千円) 2,000
						効果額(千円) 3,270
	再 掲	国民健康 保険税収 納率向上	税務課 住民課		収納率を平成22年度 (80.76%)から3%以 上向上させる。	効果見込額(千円) 16,568
						効果額(千円) 36,638

予定	検討 具体業務の抽出, 外部委託の可否検討	検討 外部委託可能な業務を選定、概算費用の算定	検討 業務の外部委託に向けての準備	検討 業務の外部委託に向けての準備	実施
実績	検討 外部委託の可能な業務の抽出	検討 外部委託可能な業務を選定、概算費用の算定	検討 業務の外部委託に向けて準備	検討 業務の外部委託に向けて準備	実施 一部を外部委託開始
予定	検討 資料収集	実施 検討	実施 検討	実施 検討	実施 実施
実績	検討 資料収集	実施 15世帯の賦課漏れ1,769千円 誤賦課1件862千円	実施 水道水以外の990世帯に使用人数を調査 集合住宅7世帯負荷漏れ 収納額: 1,106千円	実施 水道水以外の943世帯に使用人数を調査 7世帯賦課開始 収納額: 406千円	実施 水道水以外の943世帯に使用人数を調査 3世帯賦課開始 収納額: 6千円
予定	実施 水道課: 催告・給水停止を毎月実施 下水道課: 給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 水道課: 催告・給水停止を毎月実施 下水道課: 給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 水道課: 催告・給水停止を毎月実施 下水道課: 給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 水道課: 催告・給水停止を毎月実施 下水道課: 給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	実施 水道課: 催告・給水停止を毎月実施 下水道課: 給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施
	720	1,440	2,160	2,880	3,600
実績	実施 停水予告899件 停水実施23件	実施 停水予告1091件 停水実施48件	実施 停水予告1114件 停水実施152件	実施 停水予告1011件 停水実施301件	実施 停水予告1464件 停水実施302件
	720	1,440	872	1,735	2,816
予定	実施 12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	実施 12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	実施 12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	実施 12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	実施 12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。
	400	400	400	400	400
実績	実施 12月,2月に文書催促。2人に給付制限適用。	実施 12月,2月に文書催促。1人に給付制限適用。	実施 10月,2月に文書催促。1人に給付制限適用。	実施 7月,11月,3月に文書催促,電話催告。1人に給付制限適用。	実施 5.8.1.2月に文書催告。納付書同封。1人給付制限
	560	637	646	597	830
予定	実施 年間差押数150以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)
	1,778	2,508	3,213	3,898	5,171
実績	実施 年間差押数226件(町税含む)	実施 年間差押数252件(町税含む)	実施 年間差押数233件(町税含む)	実施 年間差押数118件(町税含む)	実施 年間差押数95件(町税含む)
	1,671	10,273	9,460	9,510	5,724

	再掲	後期高齢者医療保険料	住民課	平成22年度の収納率は99.05%であった。これを平成27年度までに収納率を0.25%向上(毎年0.05%増)させて99.3%にする。	効果見込額(千円)	509
					効果額(千円)	550

4 社会の変化に対応できる行政運営を行う

(1) 柔軟で機動的な執行体制を確立する

① 効率的な組織体制の確立

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
58	1 事業の再編・統廃合の推進	企画財政課 総務課	既に一定の成果が得られた事業や費用に対して明確な効果が期待できない事業等について、行政評価制度などを仕組みを活かしながら原点からの点検・見直しを行い、再編や統廃合を推進する。	・継続的な事業の点検・見直し	継続的な事業の点検・見直し
59	1 効果的・効率的な組織の構築	総務課	複雑・多様化する行政需要への的確な対応を行うことのできる、効果的・効率的な組織を継続的に整備する。	・目的別・機能別の組織整備 ・簡素で機動的な職制の整備 ・自律的な組織経営体制の整備	職員要望ヒヤリング
60	2 全庁的な事務処理効率化の推進	総務課	迅速で効率的な行政経営を目指して、全庁的な適正な事務処理の徹底をする。	・「一課一改革運動」における事務効率化の策定・推進 ・職員提案制度の見直し	一課一改革運動
61					職員提案制度の見直し
62	3 水道課と下水道課の統合	総務課 水道課 下水道課	課の統廃合により効率化を図る。	・内部管理事務を一元化し、担当職員の削減を検討	水道課と下水道課の統合

予定	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施
	89	95	101	108	116
実績	実施 催告212件 財産調査14件 差押 8件	実施 催告202件 財産調査11件 差押 6件	実施 催告135件 財産調査 6件 差押 6件	実施 催告100件 財産調査 0件 差押 0件	実施 催告101件 財産調査 0件 差押 0件
	91	106	114	118	121

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討・実施 継続事業の洗い出し・予算化の協議	検討・実施 継続事業の洗い出し・予算化の協議	検討・実施 継続事業の洗い出し・予算化の協議	検討・実施 継続事業の洗い出し・予算化の協議	検討・実施 継続事業の洗い出し・予算化の協議
実績	検討・実施 継続事業の洗出及び予算化	検討・実施 継続事業の洗出及び予算化	検討・実施 継続事業の洗出及び予算化	検討・実施 継続事業の洗出及び予算化	検討・実施 継続事業の洗出及び予算化
予定	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案
実績	実施 平成23年11月実施。総数158人査定。	実施 平成24年11月実施。総数159人査定。	実施 平成25年10月実施。総数159人査定。	実施 平成26年10月実施。総数156人査定。	実施 平成27年10月実施。総数155人査定。
予定	検討 平成24年度に向けて設定方法の検討・事例の情報提供	実施 一課一改革の設定・実行	実施 一課一改革の設定・実行	実施 一課一改革の設定・実行	実施 一課一改革の設定・実行
実績	検討 実施検討	検討 実施検討	検討 実施検討	検討 実施検討	検討 実施検討
予定	実施 従来提案制度の実施	実施 従来提案制度の実施	実施 従来提案制度の実施	実施 従来提案制度の実施	
実績	実施 平成23年11月に職員提案制度実施。22件の提案中採択は0	実施 平成24年11月に職員提案制度実施。10件の提案中採択は0	実施 平成25年11月に職員提案制度実施。25件の提案。	実施 平成26年11月に職員提案制度実施。21件の提案。	実施 平成27年11月に職員提案制度実施。47件の提案。
予定	検討 事例研究	検討 メリット・デメリットの整理	検討 提案書作成	検討	検討
実績	検討 事例研究	検討 事例研究	実施 H26.310条例改正により、H26.4.1から水道課と下水道課を統合し、職員2名減	終了	終了

②行政経営システムの推進

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
63	2 行政評価制度の導入	企画財政課	住民ニーズの高い分野への経営資源の重点化や一層の事務事業の最適化を図るため、行政評価制度導入の検討を進める。	・制度の検討	行政評価制度の導入
64	3 公会計制度の導入	企画財政課	わかりやすく税金の使い道を明らかにすることを目的とし、行政サービスの費用対効果を明らかにする手法を導入する。	・制度の導入 ・財務書類の作成	公会計制度の導入

③情報化による行政サービスの充実

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
65	4 電子申請システムの推進	総務課	平成21年10月に広島県共同利用によるインターネットを利用した電子申請受付システムを導入したが、利用が少ない。	・利用促進計画に基づく受付手続きの増加 ・住民への周知・広報	広報・HPによる普及啓発に利用促進
66					利用促進計画に基づく手続きの追加
67	4 地方税電子申告システムの推進	税務課	平成22年12月に納税者の利便性の向上を図るため、インターネットを利用した地方税電子申告システムを導入した。	・利用促進計画の作成 ・データ連携による事務の合理化により職員数の適正化	利用促進計画の作成
68	5 電子入札の推進	企画財政課	県のシステムを利用し、指名願受付システムで業者登録の効率化を実施する。	・入札執行にかかる一連の業務(公告・指名通知・入札・開札等)について電子入札の推進 ・入札参加にかかる事務費が軽減されるため、積算の一般事務費を見直し	電子入札の実施
69	5 電子自治体最適化計画の策定	総務課	効果的かつ費用対効果に優れた情報化を進めるために、全体最適の観点で策定する。	・電子自治体最適化計画の策定 ・自治体クラウドの研究	電子自治体最適化計画策定

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討 先進事例資料収集等	検討 対象事業の抽出、実施要領の検討	実施 実施	実施 実施	実施 実施
	検討 資料収集	検討 先進事例資料収集	検討 先進事例資料収集	検討 先進事例資料収集	検討 先進事例資料収集
実績	実施 資産台帳の整備、財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表
	実施 財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発
	実績 申請手続件数 41件(前年比115%増)	実績 申請手続件数 33件(前年比50%増)	実績 申請手続件数 23件(前年比30%増)	実績 申請手続件数 39件(前年比105%増)	実績 申請手続件数 42件(前年比121%増)
予定	実施 利用促進計画に基づく手続の追加	実施 利用促進計画に基づく手続の追加	実施 利用促進計画に基づく手続の追加	実施 手続の見直し	実施 手続の見直し
	実績 7手続8様式追加(31/50)	実績 6手続11様式追加(37/50)	実績 県の新システム移行に伴う様式作成	実績 県の新システム移行に伴う様式作成	実績 県の新システムでの受け柄開始
予定	検討・実施 利用促進計画の内容を検討	検討・実施 利用促進計画の作成	実施 実施、改善案を検討	実施 利用促進計画を再作成	実施 実施
	実績 過年度における基礎資料(電子申請件数等)の整理	検討 基礎資料の整理及び内容検討	検討 システム機能追加に伴う基礎資料の整理及び内容検討	検討・実施 利用促進計画案を作成後、改善案を検討	実績 利用促進計画案を作成、実施
予定	検討 個別システムの導入検討	検討 個別システムの運用開始(参加資格申請受付)	検討 電子入札の執行を検討	検討 電子入札の執行を検討	検討 電子入札の執行を検討
	実績 個別システムの導入検討	検討 個別システムの導入検討	検討 電子入札の執行を検討	検討 電子入札の執行を検討	検討 電子入札の執行を検討
予定	検討 電子自治体最適化計画の検討	検討 電子自治体最適化計画の検討	実施 電子自治体最適化計画の推進	実施 電子自治体最適化計画の推進	実施 電子自治体最適化計画の推進
	実績 電子自治体最適化計画の検討	検討 自治体クラウドの検討	実施 ・庁内LANWAN構築事業について協議開始 ・自治体クラウドの共同利用協議会に参	実施 ・庁内LANWANを5月に再構築 ・クラウド開始に向け、関係市町と協議中	実施 ・地域イントラを6月に再構築 ・クラウド移行のための最終調整等を実施

(2)モチベーションが高く、力量のある職員を養成する

①職員の適正配置

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
70	1 職員数の適正化の推進	総務課	行政需要の変化に柔軟かつ的確に対応し、良質なサービスを迅速かつ効果的に提供できる、簡素で効率的な執行体制の整備を進める。	・職員1人当たりの住民管理数を考慮した定員適正化計画の策定や総人件費抑制のための臨時職員等の適正配置の推進	第3次定員適正化計画の実施

②人材の育成

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
71	2 人材育成システムの推進	総務課	職員の自律的な能力開発を促進するため、キャリア(職業生活)をデザインするように、自ら自分の進むべき道を考え、将来のキャリア開発目標に基づき、キャリアに主体的・積極的に関わる「キャリア・デザイン」を核とした人材育成システムを推進する。	・人材育成基本方針の策定	熊野町人材育成基本方針策定

(3)広域的な連携を推進する

①広域事業の推進

	取組名	推進課	概要	取組目標
72	1 ごみ処理業務	生活環境課	安芸地区衛生施設管理組合に委託	・継続
73	2 消防業務	総務課	広島市消防局に委託	・継続
74	3 後期高齢者医療業務	住民課	広島県後期高齢者医療広域連合に委託	・医療制度が変更になっても広域的な事業展開を継続

②国・県との連携強化

	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等
75	4 地方分権の推進	企画財政課	住民に最も身近な基礎自治体として、自己決定・自己責任のもと、地域の実情に応じた、きめ細かな行政サービスを提供できるよう、「広島県分権改革推進計画」に基づき、迅速・適切な対応に向けた検討・準備を進める。	・新たな基準に基づくサービスの提供	分権対応

①町議会の活性化

	取組名	推進課	概要	取組目標
76	1 町議会の活性化	議会事務局	地方議会の役割の増大に伴い、議会機能の強化、議会活動の活性化を積極的に推進する。	・議員は、行政に対する監視機能に止まらず、民意の反映に最大限努力し、なお一層の経費節減や積極的な政策提言に取り組む

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施 第3次定員適正化計画の実施	実施 第3次定員適正化計画の実施	実施 第3次定員適正化計画の実施	実施 第3次定員適正化計画の実施	実施 第3次定員適正化計画の実施、第4次計画の策定
実績	実施 平成23年度末 155人	実施 平成24年度末 159人	実施 平成25年度末 158人	実施 平成26年度末 157人	実施 平成27年度末 156人

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討 人材育成基本方針(素案)作成	実施 人材育成基本方針策定	実施 人材育成基本方針策定	実施 人材育成基本方針策定	実施 人材育成基本方針見直し、次期人材基本方針策定
実績	検討 検討資料を近隣町から取得済	実施 人材育成基本方針策定 (H24.10.1)	実施 人材育成基本方針策定 (H24.10.1)	実施 人材育成基本方針策定 (H24.10.1)	実施 人材育成基本方針策定 (H24.10.1)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施	実施
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施	実施
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施	実施

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	検討・実施 その都度検討対応	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	未実施 対応分権なし	未実施 対応分権なし	未実施 対応分権なし	未実施 対応分権なし	未実施 対応分権なし

区分	H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施	実施

状 況	区 分	
	実施	
	検討・実施	
	検討	
	未実施	
	終了	
	合計	
	実施	
	検討・実施	
	検討	
	未実施	
	終了	
	合計	

効 果 額	区 分		金額(千円)
	効果見込額計		51,410
	効果額計		69,622

	H23	H24	H25	H26	H27
予 定	32	52	61	67	69
	8	4	3	3	3
	36	19	11	5	3
	0	0	0	0	0
	0	1	1	1	1
	76	76	76	76	76
実 績	32	37	41	43	45
	3	16	21	20	20
	40	21	11	9	7
	1	1	1	1	1
	0	1	2	3	3
	76	76	76	76	76

	H23	H24	H25	H26	H27
	5,728	7,935	10,354	12,496	14,897
	6,993	15,872	17,734	18,507	10,516